

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
交通部	交通政策担当	総合交通体系調査(交通政策担当)	22,416	22,380	附置義務駐車場利用状況等調査業務	5,000	4,964	内容を精査	対象、規模等の精査	1
交通部	公共交通担当	交通バリアフリー化整備促進事業	0 【債務負担行為】 127,000	0 【債務負担行為】 0	可動式ホーム柵整備補助(南海高野線中百舌鳥駅)	0 【債務負担行為】 127,000	0 【債務負担行為】 0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	4
交通部	公共交通担当	バス運行事業(路線バス網再編等対策補助事業)	21,280	21,280	路線バス網再編等対策補助金(畑・鉢ヶ峯線(鉢ヶ峯方面))	3,913	3,913	要求通り	-	7
交通部	公共交通担当	バス運行事業(美原区域路線バス運行事業)	161,937	159,486	地域公共交通維持・確保にかかる基礎資料作成業務	9,800	7,349	内容を精査	対象、規模等の精査	10

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	総合交通体系調査 (交通政策担当)			事業番号	017-012
担当部署名	建築都市	局	交通	部	交通政策担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~		施策	(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立		
		有	有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実					
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺東駅・堺駅の乗降客数 (定期利用者を除く)					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		目標値	45,000人/日(合計)(2025年度)		
		有	有	取組	堺グランドデザイン2040に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	-					
		無	現状値	-		目標値	-			

2	関連計画				
3	事業開始年度	令和 4 年度	終了 (予定) 年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	交通政策基本法 (H25.12)、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (H19.5)、道路法、駐車場法、堺市建築物における駐車施設の附置等に関する条例			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民等、駐車場整備地区区内で1,000㎡以上の建築物			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成や公共交通の利用促進など本市の公共交通のあり方について検討し、交通施策の具体化を図ることにより、持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築する。車中心から人中心の快適で魅力的な都市空間の形成のため、駐車施設の適正化を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>都市開発の動向や市民ニーズ等を踏まえながら本市の公共交通のあり方を検討するとともに、関係機関と協議・調整し、社会情勢の変化等に対応した交通施策の具体化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏パーソナルトリップ調査データの整理、現状・課題分析を行う。 ・位置情報サービスを活用した回遊行動・経路にかかる分析調査を実施する。 ・附置義務駐車施設の利用実態調査・分析、将来駐車需要の予測を行い、駐車場施策の方向性を検討する。 			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	建設コンサルタント会社等			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	件	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、社会情勢の変化等に対応した交通施策に係る調査・実施を指標として設定				
目標値の設定根拠・算出方法		広域に関する調査と地域に関する調査の両データに基づいて、施策立案を行うため。				
12	回	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	0	0	素案作成	
		実績値	0	0		
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!		
当該指標を選定した理由		駐車施設の適正化を図ることで、自動車から公共交通へ利用転換を促し持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築につなげるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市駐車場整備計画の改定				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	総合交通体系調査 (交通政策担当)	事業番号	017-012
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	15,057	19,905	489	3,016	22,416
		国支出金	1,396	1,899	0		4,800
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	13,661	18,006	489	3,016	17,616

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R	予				R	予		
		附置義務駐車場利用状況等調査業務【新規】	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	5,000	5,000		R4	予算		
		その他の使用料及び賃借料	R3	予算	3,000	3,000		R3	予算		
			R4	予算	3,000	3,000		R4	予算		
		【政令市】近畿圏交通実態調査データ整備・課題分析等委託料等	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	14,416	9,616		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥乗継改善に係る大阪府・交通事業者との連携による事業の推進 ・近畿圏都市交通体系調査に係る実態調査の実施に向けた準備・検討 (調査方法・項目等)、流動分析に係る検討 等
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏都市交通体系調査に係る実態調査データの整理、現状・課題分析 ・附置義務駐車場の利用状況等調査、駐車場施策の方向性を検討 等
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏都市交通体系調査に係る実態調査結果のとりまとめ ・堺市駐車場整備計画の改定、附置義務条例の改正

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回近畿圏パーソントリップ調査データの整理、現状・課題分析を行う。 ・位置情報サービスを活用した回遊行動・経路にかかる分析調査を行う。 ・附置義務駐車施設などの利用実態調査を行い、関係者協議資料の作成等を行う。
----	---------	---

○取組の背景

- ・人口減少、高齢化の進展、コロナ禍を契機とした人々の働き方や移動の多様化など、自動車利用ニーズが変化してきている。
- ・中心市街地などでの車中心から人中心の快適で魅力的な都市空間の形成を進める
- ・2050年までにCO2排出量を実質ゼロをめざし、移動の変革と交通の脱炭素化をめざす

○事業目的

- ・街路空間や街並みの連続性の確保、賑わいや都市の魅力の創出など、車から人中心の快適で魅力的な都市空間の形成に向けて、駐車施設の適正化を図る

○事業内容

- ・駐車場の利用状況等調査（駐車場整備地区内）
- ・駐車場施策の方向性の検討
- ・駐車場附置義務基準等の見直し など

○駐車場整備地区とは

- ・自動車交通が著しくふくそうする地区で、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保する必要があると認められる区域で、本市では、図に示す都心の約214haを指定
- ・駐車場整備地区内においては、一定規模以上の建築物（住宅、学校などを除く。）を建築する場合、駐車施設の附置が必要

（駐車場整備地区位置図）



令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	新規・拡充
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	交通バリアフリー化整備促進事業	事業番号
担当部署名	建築都市 局 交通 部	017-015
	公共交通担当	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	
		有	取組の方向性	④面的・一体的なバリアフリー化の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.7	
		有	取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

事業の概要

2	関連計画	—
3	事業開始年度	平成 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	点検年度
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	令和 7 年度
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱 堺市地下高速鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者、高齢者など鉄道利用者の施設利用上の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道事業者によるバリアフリー化を促進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>鉄道事業者が実施するホームからの転落や列車との接触事故防止を目的とした可動式ホーム柵、内方線付き点状ブロック、および鉄道利用者の利用に供するために設置するエレベーターの整備事業等に対して、事業費を一部補助することにより、バリアフリー化を促進する。</p> <p>○可動式ホーム柵（令和2年度：御堂筋線なかもず駅、令和3年度：御堂筋線北花田駅・御堂筋線新金岡駅） （令和5年度以降：南海中百舌鳥駅） ※年度は供用開始の年度</p> <p>○エレベーター（令和3年度から令和5年度：なかもず駅）</p> <p>○内方線付き点状ブロック（令和2年度：JR浅香駅）</p> <p style="text-align: center;">—</p>
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪市高速電気軌道株式会社、南海電気鉄道株式会社
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
11 バリアフリー化設備整備駅舎数	駅	2	2	0	2
		2	2	—	—
		100%	100%	—	—
当該指標を選定した理由		バリアフリー化設備の整備を目的としている為、工事が完了した駅舎数を成果指標とする。			
目標値の設定根拠・算出方法		整備予定駅舎数（令和4年度で事業完了）			
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
12 バリアフリー化設備整備補助実施件数	件	—	2	0	—
		2	2	—	—
		—	100%	—	—
当該指標を選定した理由		補助の実施によりバリアフリー化設備整備の促進が図られるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		可動式ホーム柵や内方線付き点状ブロックの補助予定件数（指標を新たに設定）			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	交通バリアフリー化整備促進事業	事業番号	017-015
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	2,290	0	32,528	87,679	0
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (起債)			22,300	65,700	
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,290	0	10,228	21,979	0

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	可動式ホーム柵整備補助 (御堂筋線北花田駅、新金岡駅)	R3	予算	87,679	21,979		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期間	R4～R5	要求額	127,000

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・御堂筋線ホーム柵について、令和2年度なかもず駅で整備完了。令和3年度北花田、新金岡駅において整備され、市内全駅（3駅）について整備完了。 ・御堂筋線なかもず駅について、エレベーター整備補助交付決定。
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・南海中百舌鳥駅について、ホーム柵整備補助交付決定。
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・御堂筋線なかもず駅について、エレベーター整備完了（令和5年度）。 ・南海中百舌鳥駅について、ホーム柵整備（令和5年度以降）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・南海電気鉄道(株)が行う、中百舌鳥駅への可動式ホーム柵整備の工事費等に対する補助金を債務負担行為で要求
----	---------	--

交通バリアフリー化整備促進事業（南海高麗線中百舌鳥駅可動式ホーム柵整備補助）（新規）

事業目的

障害者、高齢者など鉄道利用者の施設利用上の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道事業者によるバリアフリー化を促進する。

事業概要

鉄道事業者が実施するホームからの転落や列車との接触事故防止を目的とした可動式ホーム柵、内方線付き点状ブロック、および鉄道利用者の利用に供するために設置するエレベータの整備事業等に対して、事業費を一部補助することにより、バリアフリー化を促進する。

拡充の背景

利用が多い鉄道駅舎への可動式ホーム柵の整備促進を図る。

〇スケジュール

令和4年度
ホーム柵整備補助交付決定

令和5年度以降
ホーム柵整備

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	バス運行事業（路線バス網再編等対策補助事業）		事業番号	017-020
担当部署名	建築都市	局	交通	部
				公共交通担当
課				

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保			
			無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.2	
		寄与するKPI	有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化			
			無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		—					
3	事業開始年度		平成 18 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市路線バス網再編等対策補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民、路線バス利用者（令和2年度年間利用者数69,540人）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		利用者の減少等に伴い路線の維持が困難なバス路線のなかで、市民の日常生活に必要な不可欠な路線について、市が運行経費の一部を補助することで維持確保を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		補助要件に該当するバス路線について、赤字欠損額の一部を補助している。現在補助要件に該当するバス路線2路線（畑・鉢ヶ峯線（畑方面）、美木多線）に加えて、新たに、畑・鉢ヶ峯線（鉢ヶ峯方面）についても補助要件を満たす見込みなので補助対象とする。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		—				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		南海バス株式会社				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 平日1日あたりの運行回数 (往復合わせ)	回	目標値	40	40	54	54		
		実績値	40	40				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		バス路線の維持を目的としているため、運行回数を成果指標とする。						
目標値の設定根拠・算出方法		現行の平日運行回数（新規補助路線分を含む）						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 補助対象区間の年間利用者数	人	実績	実績見込み		目標			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	77,895	69,540	129,005			
	実績値	69,540	69,540					
	達成率	89%	100%					
当該指標を選定した理由		バス利用者数が増加するほど、バス路線の維持に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍によるバス利用者の減少を考慮し、前年度実績と同水準の利用者数。（新規補助路線分を含む）						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	バス運行事業（路線バス網再編等対策補助事業）	事業番号	017-020
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	13,143	14,779	13,966	15,865	21,280
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	13,143	14,779	13,966	15,865	21,280

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R	予	算	15,865	15,865		R	予	算				
		路線バス網再編等対策補助金 【拡充】	R3	予	算	15,865	15,865		R3	予	算				
			R4	予	算	21,280	21,280		R4	予	算				
			R3	予	算				R3	予	算				
			R4	予	算				R4	予	算				
			R3	予	算				R3	予	算				
			R4	予	算				R4	予	算				
			R3	予	算				R3	予	算				
			R4	予	算				R4	予	算				
			R3	予	算				R3	予	算				
			R4	予	算				R4	予	算				

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	平成18年度 路線バス網再編等対策補助事業の開始、以降継続実施。
	R4	既存バス路線2路線（畑・鉢ヶ峯線（畑方面）、美木多線）に加えて、新たに、畑・鉢ヶ峯線（鉢ヶ峯方面）について補助対象とする。
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費から国庫補助金を差し引いた見込み額を要求 ・現在補助要件に該当するバス路線2路線（畑・鉢ヶ峯線（畑方面）、美木多線）に加えて、新たに、畑・鉢ヶ峯線（鉢ヶ峯方面）について補助要件を満たす見込みであるため拡充する。
----	---------	---

バス運行事業（路線バス網再編等対策補助事業）（拡充）

事業目的

輸送人員の減少のため地域住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状にかんがみ、市民生活に必要な不可欠な交通手段の維持等を図るための助成措置を講じ、もって地域住民の福祉を確保する。

事業概要

利用者の減少等に伴い路線の維持が困難なバス路線のなかで、市民の日常生活に必要な不可欠な路線として補助要件に該当するバス路線について市が運行経費の一部を補助することでバス路線を維持確保している。

拡充の背景・必要性

路線バス網再編等対策補助事業として、現在2路線2系統を対象としているが、新たに、補助要件を満たす路線を加えバス路線の維持確保を図る。

〇スケジュール



令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	バス運行事業 (美原区域路線バス運行事業)			事業番号	017-021
担当部署名	建築都市	局	交通	部	公共交通担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	
		有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.2	
		有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、路線バス利用者 (令和2年度年間利用者数561,740人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	美原区域住民の最寄りの鉄道駅への移動手段を確保することによって、住民福祉の一層の向上を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市とバス事業者 (南海バス及び近鉄バス) が協定を締結し、バス事業者が下記市内鉄道駅と美原区内を結ぶ4路線を運行している。市は運行経費から運賃収入や国庫補助金等を控除した差額を負担している。 ○美原金岡線 地下鉄新金岡駅前～美原区役所前 (南海バス) 平成17年2月1日運行開始 約13.9km 運賃170～360円 36/33便 (平日/休日) ○美原初芝線 初芝駅前～美原区役所前 (南海バス) 平成17年2月1日運行開始 約10.8km 運賃170～260円 36/32便 (平日/休日) ○北野田さつき野線 北野田駅前～さつき野東 (近鉄バス) 平成17年5月30日運行開始 約11.6km 運賃170～300円 38/25便 (平日/休日) ○北野田多治井線 北野田駅前～多治井循環 (南海・近鉄バス 共同運行) 平成18年9月25日運行開始 約13.6km 運賃170～310円 34便 (全日) 令和6年度の国庫補助金の申請から地域公共交通計画に補助路線の位置付けがあることが補助要件として追加されることになったため、本計画策定にあたり現状整理、素案の作成などを行う。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	南海バス株式会社、近鉄バス株式会社
10	公民連携・協働事業	民間路線バス事業者と共同事業として実施し、市の負担を軽減している。

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	
					点検年度	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 1日平均運行回数 (往復合わせ)	回	目標値	—	242	242	242
		実績値	242	242		
		達成率	—	100%		
当該指標を選定した理由	移動手段の確保を目的としているため、運行回数を成果目標とする。					
目標値の設定根拠・算出方法	現行の1日平均運行回数を維持。平日254回と土休日214回として加重平均で算出。(指標を新たに設定)					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 美原区域路線バス年間利用者数	人	実績	実績見込み	目標		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	700,000	562,000	640,000	
		実績値	561,740	639,221		
達成率	80%	114%				
当該指標を選定した理由	バス利用者数が増加するほど、バス路線の維持に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍によるバス利用者の減少を考慮し、前年度実績と同水準の利用者数。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	バス運行事業 (美原区域路線バス運行事業)	事業番号	017-021
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	137,704	147,907	171,345	178,107	161,937
13 財源内訳					
国支出金					4,900
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	137,704	147,907	171,345	178,107	157,037

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費	
		うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源
美原区域路線バス運行負担金	R3	予算	177,907	177,907	R3	予算	
	R4	予算	151,937	151,937	R4	予算	
停留所関連工事	R3	予算	200	200	R3	予算	
	R4	予算	200	200	R4	予算	
地域公共交通維持・確保にかかる基礎資料作成業務【新規】	R3	予算	0	0	R3	予算	
	R4	予算	9,800	4,900	R4	予算	
	R3	予算			R3	予算	
	R4	予算			R4	予算	
	R3	予算			R3	予算	
	R4	予算			R4	予算	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成17年度 美原区域路線バス運行開始 平成25年度より国庫補助金を獲得し、堺市の負担を軽減しながら事業を継続。
	R4	・美原区域路線バスの運行を継続 ・計画策定に向けた現状整理、上位計画の整理、素案の作成
	R5以降	・美原区域路線バスの運行を継続、利用実態に合わせたルートや便数を検討・実施 ・法定協議会を立ち上げ計画案作成、パブリックコメントの実施、地域公共交通計画策定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・運行経費から運賃収入等を差し引いた見込み額等を要求。 ・令和6年度の国庫補助金の申請から地域公共交通計画に補助路線の位置付けがあることが補助要件として追加されることになったため、本計画策定にあたり現状整理、素案の作成などに係る委託費を要求。
----	---------	--

バス運行事業（美原区域路線バス運行事業）

事業目的

美原区域住民の最寄りの鉄道駅への移動手段を確保することによって、住民福祉の一層の向上を図る。

事業概要

堺市とバス事業者（南海バス及び近鉄バス）が協定を締結し、バス事業者が市内鉄道駅と美原区内を結ぶ4路線（美原金岡線、美原初芝線、北野田さつき野線、北野田多治井線）を運行している。

拡充の背景・必要性

当事業においては、補助要件に該当するバス路線について国庫補助金（地域間幹線補助）を取得して、堺市の負担を軽減しながら事業を継続しているが、R6年度の申請から地域公共交通計画を策定し、補助路線を位置づける事が国庫補助要件となった。そのため、令和4年度は計画策定のための基礎資料となる調査・整理を行う。

〇スケジュール

美原区域路線バス運行事業の継続実施

令和4年度

- ・ 現状整理
- ・ 上位計画の整理
- ・ 素案の作成

令和5年度

- ・ 法定協議会の立上げ
- ・ 計画案作成
- ・ パブリックコメント
- ・ 地域公共交通計画策定